

# 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証について

(単位:円)

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
1	給付金・定額減税一体支援臨時給付事業（令和6年度新たに非課税等となった世帯への給付）	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（令和6年度住民税非課税化、または住民税均等割のみ課税化世帯）への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税非課税化、または住民税均等割のみ課税化世帯	R6.3	R6.12	223,323,263	2,161世帯に対して給付金を交付し、低所得世帯の生活の下支えに寄与した。 ※充当額内訳 給付金：215,200,000円（R5交付金22,700,000円、R6交付金192,500,000円） 事務費：8,123,263円（R5交付金8,123,263円、R6交付金0円）
2	給付金・定額減税一体支援臨時給付事業（定額減税を補足する給付）	市民税課	①物価高が続く中で実施する定額減税に合わせ、減税しきれない方々への支援を行うことで、市民生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③定額減税について減税額上限まで減税しきれないため給付を行う必要がある世帯	R6.3	R6.12	1,125,923,539	25,313人に対して給付金を交付し、市民の皆さまの生活の下支えに寄与した。 ※充当額内訳 給付金：1,054,590,000円（R5交付金0円、R6交付金1,054,590,000円） 事務費：71,333,539円（R5交付金3,962,977円、R6交付金67,370,562円）
3	給付金・定額減税一体支援臨時給付事業（R6低所得世帯支援）	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度非課税世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税世帯	R7.3	R7.8	307,709,820	【令和7年度に繰越しており、現時点で効果検証前】 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ※充当額内訳 給付金：300,000,000円 事務費：7,709,820円 ※左記の充当額は令和6年決算時点の充当額

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
4	給付金・定額減税一体支援臨時給付事業（R6子ども加算）	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度非課税世帯への給付金及び事務費（子ども加算） ③令和6年度非課税世帯に属する子ども	R7.3	R7.8	17,129,180	【令和7年度に繰越しており、現時点で効果検証前】 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ※充当額内訳 給付金：16,700,000円 事務費：429,180円 ※左記の充当額は令和6年決算時点の充当額